

国土交通省所管独立行政法人の 平成25事業年度評価結果の主要な反映状況

独立行政法人土木研究所 1	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 16
独立行政法人建築研究所 3	独立行政法人水資源機構 18
独立行政法人交通安全環境研究所 . . . 4	独立行政法人自動車事故対策機構 20
独立行政法人海上技術安全研究所 . . . 5	独立行政法人空港周辺整備機構 23
独立行政法人港湾空港技術研究所 . . . 6	独立行政法人都市再生機構 24
独立行政法人電子航法研究所 8	独立行政法人奄美群島振興開発基金 28
独立行政法人航海訓練所 10	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 . . . 29
独立行政法人海技教育機構 11	独立行政法人住宅金融支援機構 31
独立行政法人航空大学校 12	
自動車検査独立行政法人 14	

国土交通省所管独立行政法人の 平成25事業年度評価結果の主要な反映状況

独立行政法人土木研究所 1	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 16
独立行政法人建築研究所 3	独立行政法人水資源機構 18
独立行政法人交通安全環境研究所 . . . 4	独立行政法人自動車事故対策機構 20
独立行政法人海上技術安全研究所 . . . 5	独立行政法人空港周辺整備機構 23
独立行政法人港湾空港技術研究所 . . . 6	独立行政法人都市再生機構 24
独立行政法人電子航法研究所 8	独立行政法人奄美群島振興開発基金 28
独立行政法人航海訓練所 10	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 . . . 29
独立行政法人海技教育機構 11	独立行政法人住宅金融支援機構 31
独立行政法人航空大学校 12	
自動車検査独立行政法人 14	

独立行政法人土木研究所の平成 25 事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成 25 年度の総合評価が「A」の評価であったこと等を踏まえ、役員解任等は行わなかった。
----------	---

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	25 事業年度評価における主な指摘事項	平成 26 及び 27 年度の運営、予算への反映状況
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	<p>(研究開発の基本方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○プロジェクト研究の他の目標についても顕著な進展を期待する。 ○基盤研究は地味ではあるものの、研究所としての根幹的な活動であり、着実に実施していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続きプロジェクト研究を推進しており、例えば、コンクリート再生骨材を利用した二酸化炭素固定化舗装を開発するなどしている。 ○26 年度より「基盤研究（萌芽）」を導入するとともに、継続課題を含め、26 年度は 133 課題を実施しており、基盤研究を着実に実施した。
	<p>(研究開発を効率的・効果的に進めるための措置)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○民間企業また研究機関との共同研究の発掘を積極的に行うことを期待する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○他の研究機関との情報交換等のため、26 年度は新たに 5 本の研究協力協定を締結した。共同研究の相手機関数は、26 年度は 4 機関増加し、200 機関となった。
	<p>(技術の指導及び成果の普及)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○これまでの災害対応支援実績を活かした、技術指導や講習会の実施、防災に関する研究開発などのさらなる拡充・推進を期待する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○広島県で発生した土石流災害などについての技術指導に取り組むとともに、近年多発している大規模土砂災害の発生危険予測技術の開発などの防災に資する研究開発を推進している。
	<p>(土木技術を活かした国際貢献)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国際貢献は、新規に対しても積極的に対応しており、今後も今の姿勢で取り組むことを期待する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○JICA 等からの要請や政策研究大学院大学との連携による博士課程及び修士課程などで多数の研修生の受け入れや学位取得者の輩出を行うなど、国際貢献に取り組んでいる。
	<p>(技術力の向上、技術の継承及び新技術の活用促進へ</p>	

	<p>の貢献)</p> <p>○技術の継承及び職員の技術力向上に力を入れるべきである。</p>	<p>○国土交通省の地方整備局との連携による技術講演会や自治体職員を対象とした講習会や研修に講師を派遣するなどにより、技術力向上を積極的に支援している。</p>
<p>業務運営の効率化に関する事項</p>	<p>(施設及び設備に関する計画)</p> <p>○施設などの貸し出しの実施は、民間との交流促進の面からも推進されたい。</p>	<p>○施設・設備の貸し出しに関する情報提供を実施しており、26年度は民間を含め59件の施設貸し出しを行った。</p>

独立行政法人法人建築研究所の平成 25 事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成 25 年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員解任等は行わなかった。
----------	--

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	25 事業年度評価における主な指摘事項	平成 26 及び 27 年度の運営、予算への反映状況
業務運営の効率化に関する事項	<p>(業務運営全体の効率化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 研究費の不正使用防止については、注意喚起だけでなく、より積極的な対策が望まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「建築研究所コンプライアンス規程」により、研究所の業務に関して、役職員等の法令違反及び不正行為等を防止するとともに、公益通報者保護法に基づく通報に適正に対応し、研究所の業務運営の公正性を確保している。 また、同規程に基づくコンプライアンス委員会を定期的開催し、コンプライアンス推進計画を策定している。
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	<p>(社会的要請の高い課題への重点的・集中的な対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 外部の専門知識がより多く必要とされる課題などの重点的課題については、外部の研究者・研究機関を糾合した取り組みが必要とされる場合も多いのではないかと。 <p>(基盤的な研究開発の計画的な推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 建築に比較して都市計画技術の向上に関しての基盤研究が手薄になっているのではないかと。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研究の一部を他の機関と共同で取り組むことが効果的・効率的であると見込める場合に、共同研究協定を締結し、適切な役割分担の下で共同研究を実施している。 また、客員研究員の委嘱、交流研究員の受け入れ等、外部の研究者・研究機関と連携しながら、研究開発を効果的・効率的に実施している。 ○ 平成 26 年度から、「市街地火災時の人的被害発生メカニズムの解明」や「統計資料を用いた地域別空き家の実態把握手法に関する研究」を進めている。

独立行政法人交通安全環境研究所の平成 25 事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が着実に達成され、独立行政法人評価委員会による平成 25 年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員解任等は行わなかった。
----------	--

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	25 事業年度評価における主な指摘事項	平成 26 及び 27 年度の運営、予算への反映状況
業務運営の効率化に関する事項	(該当なし)	(該当なし)
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	<p>(質の高い研究成果の創出)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歩行者安全システム評価法の実用化を急いでほしい。 ・近年の首都圏鉄道の相互乗り入れの拡大による路線総延長の増大や多発する人身事故などにより運行ダイヤの乱れが日常化している。運行ダイヤの遅延状況から利用者影響度を評価するシステムを用いるなどしてこの問題への有効な対策を提案して頂きたい。 ・我が国の基準案等への国際的共通認識の醸成にはタイムリーな国際会議発表を、また基盤技術として永続的価値が期待される成果は journal への発表が期待される。 	<p>歩行者への衝突回避・被害軽減システムの評価法の研究について取り組んだ。引き続き、適切な評価法の確立に努めて参りたい。</p> <p>鉄道等の安定輸送の重要性に鑑み、引き続き運行ダイヤに着目した研究に取り組むとともに、ホームの安全対策や施設・車両の予防保全技術などに総合的に取り組み、安定輸送に貢献した。</p> <p>当研究所の研究成果の普及のため、引き続き国際会議でのタイムリーな発表や journal への投稿に努めた。</p>

国立研究開発法人海上技術安全研究所の平成 25 事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が着実に達成され、独立行政法人評価委員会による平成 25 年度の総合評価が「A」であったこと等を踏まえ、特段の反映を行わなかった。
----------	--

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	25 事業年度評価における主な指摘事項	平成 26 及び 27 年度の運営、予算への反映状況
業務運営の効率化に関する事項	(該当無し)	(該当無し)
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ○ 輸送の安全確保には、避難シミュレーションプログラムの開発だけでなく、実際に広く採用されることが重要である。国際的な海難事故も発生していることから、今後は、設計段階での造船メーカーとの連携、国際会議での働きかけを早急に進めたい。 ○ 内航船の大型化と代替建造需要の拡大が進む一方で船員の高齢化が問題となっているほか、トラック輸送から海上輸送へのモーダルシフトの気運も出てきている。これらの社会的ニーズに対応する技術開発テーマを抽出する必要がある。 ○ 研究開発について、高いレベルの成果を創出しており、引き続き、効果的なマネジメントを実施し、行政・社会からの要請に的確に取り組んでもらいたい。 ○ マネジメントにおいて、国際機関の議長などを務める所員を継続的に育てる人事管理を実施していただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大型船舶の折損事故が発生したこと等を契機として、当所で開発したプログラムを当所に出向した民間会社の若手設計者に実際に使用して頂くことにより、設計段階からの積極的な連携が可能な体制整備を構築している。 ○ 27 年度先導研究にて、運航の省力化に必要な技術開発要素の調査等を実施するなど、社会的ニーズに対応する技術開発テーマを抽出し、研究に取り組んでいる。 ○ 26 年度及び 27 年度についても、中期計画や年度計画に基づき、研究マネジメントの充実のための取組を進めているところである。 ○ 人材育成は、一朝一夕にて達成するものではなく、継続しての対応が求められているため、当所においては、人材育成カリキュラムを設定しており、研修や OJT プログラムの実施、また海外での論文発表や国際会議への参加を実施している。26 年度及び 27 年度においても、若手及び中堅研究者を IMO 等の国際会議に出席させている。

国立研究開発法人港湾空港技術研究所の平成 25 事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が着実に達成され、独立行政法人評価委員会による平成 25 年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員解任等は行わなかった。
----------	--

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	25 事業年度評価における主な指摘事項	平成 26 及び 27 年度の運営、予算への反映状況
業務運営の効率化に関する事項	(該当なし)	
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	<p>○ 戦略的な広報活動に関する基本方針を定め、一般国民に向けて情報発信に取り組んでいるが、わかりやすさや双方向の情報共有など、情報発信の手法について工夫するとともに、数値目標を設定するなど、PDCAサイクルがうまく機能するような取組を期待する。</p> <p>○ 特許等の知的財産の利用促進の取組を積極的に進めるとともに、出願件数だけでなく、取得件数や特許収入等を指標とすることも検討して欲しい。</p>	<p>○ 研究所の広報紙、ホームページ、メールマガジン、一般公開、講演会、施設見学、出前講座、プレス発表等により、わかりやすさを重視して多様なツールで情報発信する取り組みを引き続き行っている。この中で、一般公開等でのアンケート調査の実施や質問コーナーの設置などにより、参加者等の目線による広報活動の実施方法の改善に努めるなど、双方向の情報共有に取り組んできた。また、ホームページの更新頻度を高めるとともに、ホームページのアクセス数やメールマガジンの配信者数、一般公開の参加者数などを取りまとめ、毎年状況との比較結果について所内で議論して広報活動の方針を再検討するなど、PDCAサイクルが機能する体制を構築した。</p> <p>○ 既に保有している特許の利用促進のための方策を、所内で定期的に開催している知的財産管理活用委員会において議論するとともに、同委員会における議論を踏まえ、ホームページでの保有特許の情報公開により特許の利用促進を図っている。今後、保有特許を適切に管理しつつ、特許の取得件数と特許料収入等を増加させることが必要であると認識しているところであり、平成 26 年度の事業年度評価より、年度末時点の特許所有数や特許等による自己収入を指標として記載している。</p>

○ 研究者のモチベーションを上げる工夫や女性研究者を増やす努力など、人材の確保・育成の取組をより積極的に進めて欲しい。

○ 独創的または先進的な発想に基づき、将来の研究所の新たな研究分野を切り開く可能性を有する研究に対して、特別に研究費を配分する特定萌芽的研究を制度化している。若手研究者を育成する観点から、当該研究の採択にあたっては若手研究者枠を確保しており、平成26年度追加募集において、同点となった応募4件を全て採択するとともに、再チャレンジも推奨し、若手研究者のモチベーションを上げることに注力した。また、研究者による積極的な論文の応募を促進し、平成27年度は14件の論文賞等を受賞した。さらに、港湾や空港の現場の技術者との交流も所内の重点的な取り組みとして実施している。この取り組みの推進により、研究成果が活かされる現場を若手研究者に肌で感じてもらうことにより、成果につながる研究の具体的目標の構築やモチベーションの向上につなげている。

女性研究者の増員については、メディアを活用して研究所の取り組みを伝え、女性にとっても研究所が魅力的な職場であることを広くPRする取り組みを始めた。また、女性に限らず、人材の確保については、大学等を研究者が訪問する際に研究所の取り組みや成果を伝えることにより、有能な人材の確保に努めている。これらの取り組みにより、平成27年度は、女性研究者1名を含む8名を採用した。

独立行政法人電子航法研究所の平成 25 事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が着実に達成され、独立行政法人評価委員会による平成 25 年度の総合評価が、「A」評価であったこと等を踏まえ、役員解任等は行わなかった。
----------	---

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	25 事業年度評価における主な指摘事項	平成 26 及び 27 年度の運営、予算への反映状況
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	<p>(社会的要請に応える研究開発の重点的かつ戦略的な実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 現在の航空容量や利用者の増大、ニーズの多様化に対して、交通の安全性を確保しつつ、効率性や利便性の向上を実現するためには、多岐にわたる、精度の高い研究が必要と考える。また、研究成果を実用化する必要があることから、一層の研究・開発推進と実用化の促進を期待する。Daily Route については、北米経路のみならず、日本発着の全経路への展開まで目指して欲しい。 (空地を結ぶ技術及び安全に関する研究開発 (安全で効率的な運航の実現)) ○ (ヒューマンエラー低減技術において、) 例えば、平常時の個人の発話と比較した健全性の評価など、今後さらに研究を進めていただくことを期待する。 ○ 将来的な実用化を目指してほしい。そのためにも、業務負荷状態計測手法を業務負荷の評価法に発展させ、パイロットや航空管制官の業務改善 (対策) と更なる安全性向上につなげていってほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本研究所では、社会的要請に的確に答えるため、精度の向上を含めた様々な技術的課題の解決及び研究成果の実用化に取り組んでいるところである。また Daily Route については、北米経路以外にも豪州等オセアニア地域との経路においても展開の可能性について検討した。 ○ 本技術に関して、平成 26 年度では発話音声による覚醒度低下の評価尺度の開発を行った。また大学等研究機関との共同研究等により、研究開発を主導し技術の普及に努めた。 ○ 航空管制業務の分析を行い、管制官の経験や知識をモデル化・可視化することを実現した。これにより、航空管制官の訓練の質を向上させるだけでなく、スキルの伝承やヒューマンエラーの低減という観点からも効果が高いことが示された。

	<p>(研究開発の実施過程における措置)</p> <p>○ 行政のみならず、国際的技術の動向の把握は重要と考えるので、個人及び組織としてのシステムティックな体制を整えられるように期待する。</p> <p>(基礎的な研究の実施による基盤技術の蓄積)</p> <p>○ 本技術は極めて重要であると思われるので、是非実用技術化してほしい。</p> <p>○ また今後は、この技術が世界レベルで採用されるよう、各種機関と連携して国際展開することを期待する。</p> <p>(研究開発成果の普及及び活用促進)</p> <p>○ 研究所の一般公開、研究リーフレット、研究所紹介漫画の配布といった一般ユーザー向けのPRを今後も続け、素晴らしい成果を上げて国策の実現に貢献していることを国民にアピールすべき。</p>	<p>○ 国際民間航空機関 (ICAO) 等の国際会議の参加及び国際標準策定への参画を通して、国際的技術の動向を把握しているところである。また国際技術の動向を踏まえた研究長期ビジョンを策定し、同ビジョンに基づいた研究、開発に取り組んでいる。</p> <p>○ 光ネットワークを用いたミリ波レーダーシステムによる滑走路上の異物検出について、カメラとレーダーを用いた異物監視センサーの構築、及び実用化へ向けて運用評価を実施した。また本技術は、将来の航空システムに関する長期ビジョン (CARATS) に反映された。</p> <p>○ 各研究機関及び民間企業と連携し、異物検出システムの国際規格を定める機関の一つである欧州民間航空用装置製造者機構を通して、滑走路上の異物検出システムの仕様の策定に貢献した。</p> <p>○ 研究所の一般公開、研究リーフレット及び研究所紹介漫画の配布については引き続き進めている。特に平成26年度には、研究所紹介漫画を全国の航空少年団への配布を行ったところ、好評を博し、追加送付の依頼を受けた。</p>
業務運営の効率化に関する事項	(該当なし)	(該当なし)

独立行政法人航海訓練所の平成25事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が着実に達成され、独立行政法人評価委員会による平成25年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員解任等は行われなかった。
----------	---

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	25事業年度評価における主な指摘事項	平成26及び27年度の運営、予算への反映状況
業務運営の効率化に関する事項	(該当なし)	(該当なし)
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ○ 航海訓練について、現状の「航海日数」は「最低限の日数」ととらえ、航海訓練の質的向上に向けて更なる努力を期待する。 ○ 実習生の適正な配乗計画について、平成25年度より新たに座学と実習のサンドイッチ方式の乗船システムを導入するとともに、導入に必要となる5ヶ年に及ぶ配乗計画を関係機関と調整して策定するに当たって、多大の努力が傾注されたことは認められるものの、来年度以降における成果によって検証されるべきことであるので、今後の展開を期待する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成27年度においては、月間7日程度の練習船の航海に必要な燃料油相当額の予算を確保し、良質な航海訓練の提供を行っている。 ○ 商船系高等専門学校に新たに導入されたサンドイッチ方式の乗船システムを含めた配乗計画の検証を行っている。 受託する課程の増加に対応した適正な配乗計画の見直しを行うとともに、帆船での協調性、自主性の醸成等実習展開上の要望も計画に反映させている。

独立行政法人海技教育機構の平成25事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が着実に達成され、独立行政法人評価委員会による平成25年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員解任等は行われなかった。
----------	---

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	25事業年度評価における主な指摘事項	平成26及び27年度の運営、予算への反映状況
業務運営の効率化に関する事項	(該当なし)	(該当なし)
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学生募集活動について、応募者数の伸びは評価できるとしても、定員が20名増となった本科では、倍率が低下したことに留意して、今後一層の取り組みが必要になる。 ○ 内部統制の充実・強化について、体罰に頼らない指導については、諸々の取り組みにより着実な実施状況にあるが、酒気帯び運転については、コンプライアンスの不徹底であり、一層の努力が求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生徒・学生募集の効果が大きい体験入学や学校訪問を重点的に実施するとともに、タブレットを使用した学校説明、学校祭での操船シミュレータ体験やロープワーク体験の実施など学校毎に工夫をこらした広報活動を行った。 また、学校近郊の港への航海訓練所練習船寄港時や海フェスタ京都、地方海運組合が主催する中高生に対する海の仕事の紹介イベントでのパンフレットやDVDの配布など外部機関と連携した広報活動を行い、本科では、前年度に比べ応募倍率は低下した（平成26年度：2.48倍、平成27年度：2.32倍）ものの、140名の定員に対し325名の応募者を確保した。 ○ 法令遵守、コンプライアンスの徹底の一環として、DVD教材を導入し、本部及び各学校で年2回研修している。 また、緊急連絡体制の見直しや連絡先の整理を行い、緊急事案発令時や事故、不祥事発生時に必要な情報が迅速かつ着実に組織内外の関係者に正しく伝えられるよう連絡体制を強化した。

独立行政法人航空大学校の平成 25 事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画を達成し、独立行政法人評価委員会による平成25年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員解任等は行わなかった。
----------	--

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	25 事業年度評価における主な指摘事項	平成 26 及び 27 年度の運営、予算への反映状況
業務運営の効率化に関する事項	該当なし	該当なし
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	<p>○安全への取り組みについては、以下のとおり尚一層の努力が求められる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全管理システム（SMS）のもと、安全運航の確保を業務運営上の最重要課題として位置付け、理事長のリーダーシップの下で安全への取り組みを着実に実行すること。 ・平成 23 年度に発生した帯広分校における航空事故を徹底的に検証した上で、法令・規則の遵守及び安全意識を高めていくような安全文化の構築により、航空事故・重大インシデントの発生を未然に防止するように努めること。 ・学生に対する航空安全についての教育、特に飛行訓練開始前の CRM 教育の充実とともに、安全管理システム（SMS）を活用して航空事故への予防意識の定着や学生からのヒヤリハットレポートを提出しやすい環境の整備等により飛行訓練の安全性向上を図るように努めること。 ・実機教官の教育指導については、アサーションしやすい環境づくり、教官に対し教育・指導等に関するアドバイスを行う体制の充実及び教官同士の意見交換の推進が必要と考えられるが、これらの方法によりどれ 	<p>○安全への取り組みについては、平成 23 年に発生した帯広分校機の墜落事故に対する運輸安全委員会からの勧告（H25.12.20 付）を受けて、平成 26 年 3 月 25 日付けで中期目標を変更し、安全管理体制の強化を図った。25 事業年度評価における主な指摘事項については、以下のとおり取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理事長のリーダーシップの下で現行の安全管理システム（SMS）の強化を図り、安全目標の達成度や安全対策の実施状況について把握・分析を行い、必要な改善点等の検討を行ったうえで、安全に関する取り組み目標の再設定を行った。また、SMS の一環として策定された安全に関する基本方針に基づき、安全業務計画を事業年度毎に作成し実施するとともに、組織内の適切な意思の疎通及び安全情報の共有のため、各校において安全委員会を毎月 1 回実施した。 ・組織全体の安全意識の更なる向上を図るために学識経験者、航空事故調査官等の外部講師による役員及び職員への安全教育を毎年 2 回程度実施した。また、航空大学校内部においても職員への安全教育を定期的の実施し、法令等規則の遵守に関しても注意喚起を行った。 ・学生に対する安全教育を飛行訓練に移行する前から開始した。過去の事故例から航空事故と人的要素の関わり等を教示するなど、航空安全についての教育を飛行訓練開始前 10 時間、飛行訓練開始後 40 時間実施した。また、SMS を活用

だけ効果を上げられるかが課題であり、進捗状況を確実に把握できる体制をしっかりと構築し実施すること。

・機体の整備費と整備日数の大幅削減は業務の効率化という観点から、良い取り組みであるが、この削減が事故に繋がることは絶対にならない。過去の事故も教訓に気をゆるめることなく引き続き安全管理を徹底すること。

・GPSロガー・ICレコーダー等の運用実施は評価できるが、ビデオカメラの設置についても、是非実現できるよう努力すること。

○今後の操縦士不足が懸念されている状況で、航空大学校は重要な役割を果たすと考えられるため、関係事業者との連携等、積極的に取り組むこと。

して航空事故への予防意識の定着を図るとともに、アンケート内容の充実ヒヤリハットレポートの積極的な提出など、学生から教育に関する意見や要望等の収集・分析を行い、安全教育に反映する取り組みを強化した。

・学生からのアサーション（注意喚起）がしやすい雰囲気作りのために教官を指導する等の取り組みの推進や、管理職員から担当教官に対して必要に応じ教育方法等に関するアドバイス等を行う体制を充実させた。また、学生への教育の質の更なる向上、平準化を図るため、安全委員会や教官会議等により指導方法等に関する教官間の意見交換等を推進した。

・機体の整備費と整備日数の削減が事故に繋がることのないよう、整備委託先等に対しては安全監査を通じて安全教育実施の指導・監督を行った。

・機内ビデオカメラの設置の可能性については調査を行い、操縦時の視野の確保や訓練中に学生が上空で座席を入れ替わる際の障害にならない等の条件により設置箇所が機体後方に限定されるため画像検証の手法としては不十分であるため、設置については当面見合わせることにしたが、実機訓練における教育の実態をより正確に把握するために導入しているICレコーダーについては効果や課題を確認し、必要に応じ改善を図るとともに、検討の上、全機での運用を開始した。

○関係事業者との連携を図り、エアラインパイロットに求められる知識・技能等を把握するため、年2回程度各航空会社と個別に意見交換を行った。また国土交通省にて開催された乗員政策等検討合同小委員会、航空機操縦士養成連絡協議会及び同協議会WGにて操縦士の技量向上等について検討を行った。

自動車検査独立行政法人の平成 25 事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、年度計画が中期目標達成に向けて着実な実施状況にあり、平成 25 事業年度評価における総合的な評価が「A」であったことを踏まえ、役員解任等は行わなかった。
----------	---

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	平成 25 事業年度評価における主な指摘事項	平成 26 及び 27 年度の運営、予算への反映状況
業務運営の効率化に関する事項	(該当なし)	(該当なし)
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	1. 不当要求防止対策について、不当要求件数が減少を続けていることは評価するが、新たな対策を講じることを期待する。 また、今後の対策の検討においては悪質な不当要求が増加していることも考慮した新たな視点も必要。	本部・検査部役職員が調査指導を実施するとともに、事務所等において、不当要求への対応についての自己点検、不当要求防止責任者の選任及び警察との連携の徹底、防犯カメラ、ICレコーダー等の機器の導入・更新などを実施し、暴力案件等の悪質な不当要求に対しては、確実に被害届出を警察に提出するよう指導するとともに、送検された案件について、担当検事あて上申書を提出し、悪質な不当要求に対して厳しく対応することにより抑止力の向上に取り組んだ。
	2. 受検者等の事故防止対策の実施について今後も取組を継続し、更なる効果を期待。 今後の事故防止対策においては施設、機器等のハード面からの対策の充実を図ることが望まれる。	事故防止対策におけるソフト対策として検査コース入口の停止位置へのパイロン、サインキューブ等の設置による適正な車間距離の確保、昼休み等におけるピット転落防止等の対策を実施。また、ハード対策として、ピット開口部周辺へのLEDテープライト設置によるピット転落防止等についての検証を実施した。これを踏まえ、平成 27 年度に全事務所等のピット開口部周辺へLEDテープライトの設置を実施した。
	3. 利用しやすい施設と業務運営について安全性の向上にも期待。	更新または新設した検査機器には、全て音声誘導装置及び機器等名称看板を装備した。

